

質問日	令和2年6月5日(金)		質問方式	分割方式			
質問順位	5	会派名	日本共産党浜松市議団	議席番号	3	氏名	落合勝二
表題	質問内容						答弁者の職名
1 新型コロナウイルス感染症の拡大とその対応について	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、人類の歴史の中でも最も深刻なパンデミックの一つになっており、世界的にも政治と社会の在り方が問われている。パンデミックの要因として、あらゆるものを市場経済に任せ、利益追求のための徹底的な効率化や、公的役割を縮小し民営化を進める新自由主義の社会構造があるのではないか。</p> <p>日本においても、公衆衛生や医療体制、社会保障の縮小、格差と貧困の拡大、大都市への極端な人口集中などにより、空間的・時間的・質的な3密と人間関係の希薄化が進んでいるため、今後もこうしたことが起こり得ると警鐘が鳴らされている今、この経験を生かしていくことが大切と考える。そこで以下伺う。</p>						
(1) 新型コロナウイルス感染症対応に関する市長の所感	(1) 急激な感染拡大の中で本市では新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、様々な分野で市民の命と健康、暮らしと経済活動を守る取組をしてきた。この経験を通して市長の所感を伺う。						鈴木市長
(2) 雇用・経済対策について	<p>(2) 雇用・経済対策について</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症の影響で、全国的に解雇や派遣労働者の雇い止めが増えているが、本市における現状と対策について伺う。</p> <p>イ 静岡市では「エール静岡事業者応援金」として2019年度中に一定の事業収入があり、今後も事業の継続意思があるなどの要件を満たす事業者で申請した者に対して一律10万円の応援金の支給を決めた。</p> <p>本市でも、同様の支援を行い、地域経済を担う中小規模の事業者や個人事業主を広く支援することが求められていると考えるがどうか伺う。</p>						長田副市長
(3) 市民生活への支援について	<p>(3) 市民生活への支援について</p> <p>ア 国民健康保険、介護保険などの保険料の納付について猶予や減免の対策、市民への周知に関して伺う。</p> <p>イ 国保加入者である中小零細企業の被用者が新型コロナウイルス感染した場合、傷病手当が支給されるようになると聞いているが、雇用主についてはどうか伺う。</p> <p>ウ 厚生労働省は4月7日の事務連絡で、生活保護に関して申請相談、訪問調査活動及び保護の要否判定等における対応方法について示したが、本市においてはどのように対応したのか。また、保護の相談件数及び申請件数がどれほど増えているか伺う。</p>						山下健康福祉部長 〃 〃

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 検査や医療体制、感染拡大への備えについて	<p>エ 水道料金の納付について猶予や減免の状況、市民への周知について伺う。また、他都市のように、基本料金を減免する考えはないか伺う。</p> <p>(4) 検査や医療体制、感染拡大への備えについて</p> <p>ア PCR検査体制の現状と改善について伺う。</p> <p>イ 感染第2波、3波に備えた医療体制について伺う。</p> <p>ウ 浜松医療センターへの財政的支援について伺う。</p>	寺田水道事業及び下水道事業管理者 鈴木医療担当部長
2 地球温暖化防止の取組について	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、国連と英政府は、国際的な地球温暖化問題を話し合う第26回国連気候変動枠組条約締約国会議の延期を発表した。</p> <p>気候変動枠組条約のエスピノサ事務局長は、新型コロナウイルスは人類が直面する緊急の脅威であるが、最も大きな脅威は気候変動であることを忘れてはならないと訴えた。</p> <p>日本の温室効果ガスの総排出量は2018年環境省速報値によれば12億4400万トンであり、前年度比でわずかマイナス3.6%にすぎず、パリ協定で示す2030年の中期目標達成に赤信号がともっている。</p> <p>地球の温度上昇は、ある一線を超えれば制御不能の状況になるともいわれ、待ったなしの状態にある。</p> <p>そうした中、本市では2050年までの二酸化炭素排出ゼロを目指し浜松市域RE100が表明された。そこで、以下5点伺う。</p> <p>(1) 市内の二酸化炭素排出量の現状と2030年の中期目標に向けた削減の実行計画、加えて国の計画との整合性について伺う。</p> <p>(2) 建設中の新清掃工場において、コークス使用による二酸化炭素の排出量はどの程度であるのか。また、他の焼却方式である西部清掃工場との比較ではどうか。さらに、使用するコークスは製造過程と燃焼との合計排出量はどのくらいになるのか。そして、工場全体での二酸化炭素排出量削減計画はどのようになっているのか伺う。</p> <p>(3) 現在本市においては、分別回収したプラスチック製容器包装ごみは、工場で選別して純度を高め、再資源化作業を日本容器包装リサイクル協会に委託しているが、処理の現状について伺う。</p> <p>(4) 産業廃棄物における廃プラスチック類の処理実態と焼却処理による二酸化炭素排出量の現状について伺う。</p> <p>(5) RE100において戦略の3本柱として森林の二酸化炭素吸収を掲げている。極めて重要な観点であるが、気田川や水窪川の源流域にある広大な国有林は、皆伐や林道建設、不適切な森林管理によって荒廃が進行している。今や修復不可能とも思える状態で山腹の崩壊や土砂の流出、保水力の低下、流水の汚濁などが慢性化している</p>	<p>影山環境部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>山下農林水産担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>が、本市として国とどのように連携を取っていくのか伺う。</p>	
<p>3 天竜川の洪水氾濫防止対策について</p>	<p>昨年10月に日本列島を襲った台風19号は、東海地方から東北地方にかけて記録的な豪雨をもたらし、各地で甚大な被害が発生した。台風19号は総降雨量が多だけでなく、長時間にわたり豪雨が続く降雨特性を持っていたが、天竜川水系のように南北に細長い流域を持つ大河川では洪水リスクが高まる。さらに、中央構造線や赤石裂線の大破砕帯を流下する天竜川水系は土砂の流出量が非常に多く、ダムの土砂堆積量は増大し続け、洪水調整能力は低下している。</p> <p>日本各地で大河川の洪水リスクが高まっているが、天竜川も決して例外ではない。</p> <p>洪水による天竜川氾濫ともなれば、本市では極めて大きな被害が想定されるため、国と協調し対策を進めていかなければならないと考える。そこで以下伺う。</p> <p>(1) 佐久間ダムの土砂堆積状況及びダム再編事業の進行状況、さらに今後の計画について伺う。</p> <p>(2) 本年4月、国土交通省はダムの洪水想定時の事前放流ガイドラインを策定した。これによって天竜川ではどのように対応し、効果はどのようになると考えているのか伺う。</p>	<p>高須土木部長</p>
<p>4 スズキ株式会社への企業立地支援事業費補助金の交付について</p>	<p>本市は、令和元年6月28日に申請のあったスズキ株式会社への企業立地支援事業費補助金について、本年3月に交付決定し、4月8日に支払いを行った。</p> <p>その根拠として、スズキ株式会社及び株式会社スズキ部品製造に対する企業立地支援事業費補助金の補助対象要件について審査した結果、補助対象要件に適合していることを確認したとされた。</p> <p>すなわち申請日においては、完成検査不正をはじめとする多くの不正は是正されていたと判断したものである。</p> <p>企業立地支援事業費補助金交付要綱によれば、申請時点でコンプライアンス違反がないことが求められている。</p> <p>昨年9月議会において市長は、補助金交付要綱におけるコンプライアンス違反がないことの定義は、補助金交付の目的に反するような法令違反がないことであり、申請時点は、補助金交付申請書提出日である6月28日となると答弁した。</p> <p>また、過去に交付した本社研究施設に対する調査審査状況についての質問に対して、渡瀬産業部長は、今年度申請と同様にスズキ株式会社からの報告書及び国土交通省による勧告内容等を精査している状況であると答弁した。</p>	<p>宮城産業部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>そこで、以下4点伺う。</p> <p>(1) 令和元年12月に国土交通省に出向いて、不適切な完成検査は平成31年1月までに抑止されていることを確認したとされているが、何をもって確認したのか伺う。</p> <p>(2) 令和2年1月にスズキ株式会社湖西工場に数回にわたり調査・検査に入り、不正事案がないことを確認したとしているが、どのような方法で確認したのか伺う。</p> <p>(3) 一連の不正事案対象車として655台が認定され過料が課せられたが、この不正車両の製造年月日及び出荷年月日はいつか。また、これらの車両の点検・修理はいつ、どのように実施されたのか。さらに、静岡地方裁判所浜松支部における過料決定書に基づいて不正事案の内容や日時について確認したのか伺う。</p> <p>(4) 平成25年11月21日に交付した本社研究施設に対する企業立地促進事業費及びその後5年間に及ぶ企業立地奨励費の補助金交付について、精査の結果はどのようなものであったか伺う。また、一連の補助金申請日において法令違反が行われていたならば、どのような措置を取るのか伺う。</p>	